



2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994 URL <https://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 市川 尚

TEL 03-3271-1711

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日

配当支払開始予定日

2022年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,233	66.0	1,985	136.9	2,112	131.1	1,402	55.5
2020年12月期	7,367	56.1	838	66.8	914	64.9	902	27.4

(注) 包括利益 2021年12月期 1,371百万円 (52.8%) 2020年12月期 897百万円 (28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	162.58		13.8	15.9	16.2
2020年12月期	103.99		9.7	6.7	11.4

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,931	10,720	77.0	1,250.21
2020年12月期	12,685	9,630	75.9	1,115.24

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,720百万円 2020年12月期 9,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,000	257	540	3,114
2020年12月期	95	213	724	1,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		10.00		13.00	23.00	199	22.1	2.1
2021年12月期		15.00		10.00	25.00	215	15.4	2.1
2022年12月期(予想)		10.00		10.00	20.00		73.0	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	55.3	145	89.9	165	89.1	100	90.1	11.66
通期	7,620	37.7	345	82.6	380	82.0	235	83.2	27.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	9,553,011 株	2020年12月期	9,553,011 株
期末自己株式数	2021年12月期	977,864 株	2020年12月期	917,815 株
期中平均株式数	2021年12月期	8,628,113 株	2020年12月期	8,676,824 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,167	66.6	1,986	140.7	2,111	134.5	1,402	57.7
2020年12月期	7,301	56.3	825	67.5	900	65.4	889	28.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	162.50	
2020年12月期	102.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	13,849	10,723	77.4	1,250.59
2020年12月期	12,600	9,634	76.5	1,115.70

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,723百万円 2020年12月期 9,634百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、大幅に下押しされており厳しい状況で推移しました。企業収益や生産活動等の面で弱含みの傾向がみられており、デルタ株の感染症拡大に歯止めはかかったものの、オミクロン株の急速な感染拡大が予想され、今後とも内外経済の動向は先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当建設業界におきましては、さまざまな業種で、仕事量が減少してきました。PCカーテンウォール業界においても、昨年から受注量、生産量ともに低迷が続いており、当社も、生産能力に余力を残した状態が続いています。設計協力案件数が急速に増えているので、生産量は増加してゆく見込みですが、ゼネコンの競争激化による受注単価の低下を受け、当社への発注単価下落が予想されます。

プールを手掛けるアクア事業では、引き続き主力である学校やスポーツクラブに加え、PCカーテンウォール事業で関わった都市型高級ホテルのプール等の工事拡大を図っております。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は売上高122億33百万円(前連結会計年度比66.0%増)、営業利益19億85百万円(前連結会計年度136.9%増)、経常利益21億12百万円(前連結会計年度比131.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億2百万円(前連結会計年度比55.5%増)となりました。なお、受注高は88億78百万円(前連結会計年度比12.2%増)、受注残高は83億98百万円(前連結会計年度末比28.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①PCカーテンウォール事業

昨年から受注量、生産量ともに低迷が続いていますが、当期より工事進行基準の適用が可能となり、当該基準の適用が可能となった物件について売上を計上した結果、売上高及びセグメント利益が増加しております。

当セグメントの売上高は117億10百万円(前連結会計年度比71.9%増)、セグメント利益は19億74百万円(前連結会計年度比146.4%増)となりました。なお、売上のトレンドに季節性はありません。

②アクア事業

学校関連、フィットネスクラブ及びホテルのプールの新設・改修に対応し、当セグメントの売上高は4億56百万円(前連結会計年度比6.6%減)、セグメント利益は12百万円(前連結会計年度比66.2%減)となりました。

③その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

当セグメントの売上高は66百万円(前連結会計年度比1.0%減)、セグメント損失は1百万円(前連結会計年度は0百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は139億31百万円と前連結会計年度末と比較して9.8%、12億45百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が34億65百万円、現金預金が12億2百万円増加したことと、未成工事支出金が33億39百万円減少したことによるものであります。

②負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は32億10百万円と前連結会計年度末と比較して5.1%、1億55百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金が9億15百万円減少したことと、未払法人税等が7億15百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は107億20百万円と前連結会計年度末と比較して11.3%、10億90百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により14億2百万円増加したことと、配当金の支払いにより2億41百万円減少したことにより11億61百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に未成工事支出金の減少額33億39百万円、税金等調整前当期純利益20億96百万円、売上債権の増加額32億37百万円により20億円の資金増加（前連結会計年度は95百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出3億70百万円、投資不動産の売却による収入56百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円により2億57百万円の資金減少（前連結会計年度は2億13百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出3億37百万円、配当金の支払額2億41百万円により5億40百万円の資金減少（前連結会計年度は7億24百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は31億14百万円（前連結会計年度比62.9%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	63.0	54.9	61.7	75.9	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.6	35.5	46.8	37.6	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	12.8	0.5	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.4	9.1	328.1	—	510.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は76億20百万円（前連結会計年度比37.7%減）、営業利益3億45百万円（前連結会計年度比82.6%減）、経常利益3億80百万円（前連結会計年度比82.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億35百万円（前連結会計年度比83.2%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当額を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

具体的には、年間20円配当を安定的に行うことを基本とし、最近の業績動向等を勘案して、それ以上の配当額を目指すことを基本方針としています。

また内部留保につきましては、当社企業グループの競争力の維持・強化による収益力向上を図るための設備投資・開発研究等有効に活用する方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり期末配当金を従来予想通り10円となる予定です。これにより実施済みの中間配当金15円と合わせた年間配当金は1株当たり25円となる予定です。

次期の配当につきましては、2022年度は、売上・利益が大幅に減少する見込みにより、年間配当金は1株当たり20円と考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、現在海外での活動がほとんどないことから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,912,241	3,114,744
受取手形・完成工事未収入金等	503,929	3,969,627
電子記録債権	1,337,870	1,109,498
未成工事支出金	3,564,667	224,975
その他のたな卸資産	60,226	79,971
その他	62,777	62,869
貸倒引当金	-	△3,625
流動資産合計	7,441,714	8,558,061
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,929,215	3,706,307
減価償却累計額	△3,262,180	△3,075,647
建物・構築物(純額)	667,034	630,660
機械、運搬具及び工具器具備品	2,408,606	2,730,251
減価償却累計額	△1,830,660	△1,978,749
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	577,946	751,502
土地	1,783,101	1,757,455
建設仮勘定	984	535
有形固定資産合計	3,029,067	3,140,153
無形固定資産	37,139	43,628
投資その他の資産		
投資有価証券	245,582	186,885
保険積立金	1,024,470	1,104,488
投資不動産(純額)	91,235	35,987
差入保証金	627,485	621,435
退職給付に係る資産	122,369	134,971
その他	80,799	111,602
貸倒引当金	△14,077	△5,587
投資その他の資産合計	2,177,866	2,189,784
固定資産合計	5,244,073	5,373,567
資産合計	12,685,787	13,931,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	441,305	437,651
電子記録債務	242,490	257,742
短期借入金	512,000	370,000
未払法人税等	4,098	719,898
未成工事受入金	934,478	18,817
完成工事補償引当金	890	1,880
賞与引当金	47,216	50,982
工事損失引当金	27,500	14,046
その他	179,457	777,094
流動負債合計	2,389,436	2,648,112
固定負債		
長期借入金	386,000	271,000
役員退職慰労引当金	199,596	214,006
その他	80,422	77,779
固定負債合計	666,018	562,785
負債合計	3,055,454	3,210,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	6,488,123	7,649,135
自己株式	△283,848	△323,601
株主資本合計	9,587,638	10,708,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,693	11,832
その他の包括利益累計額合計	42,693	11,832
純資産合計	9,630,332	10,720,730
負債純資産合計	12,685,787	13,931,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,367,436	12,233,461
売上原価		
完成工事原価	5,733,812	9,395,399
売上総利益		
完成工事総利益	1,633,623	2,838,061
販売費及び一般管理費	795,356	852,588
営業利益	838,267	1,985,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,503	2,063
投資有価証券売却益	0	31,715
投資不動産賃貸料	11,176	2,782
受取家賃	11,392	10,434
鉄屑売却収入	25,497	58,112
貸倒引当金戻入額	2,490	2,865
その他	26,341	25,220
営業外収益合計	90,401	133,192
営業外費用		
支払利息	6,358	3,825
社債利息	99	-
社債保証料	224	-
不動産賃貸費用	5,646	1,817
その他	2,186	504
営業外費用合計	14,515	6,146
経常利益	914,152	2,112,519
特別利益		
固定資産売却益	1,771	4,228
移転補償金	35,642	1,407
特別利益合計	37,413	5,636
特別損失		
固定資産除却損	12,164	21,681
特別損失合計	12,164	21,681
税金等調整前当期純利益	939,401	2,096,474
法人税、住民税及び事業税	7,432	720,161
法人税等調整額	29,688	△26,484
法人税等合計	37,120	693,676
当期純利益	902,280	1,402,797
親会社株主に帰属する当期純利益	902,280	1,402,797

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	902,280	1,402,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,699	△30,861
その他の包括利益合計	△4,699	△30,861
包括利益	897,581	1,371,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	897,581	1,371,935

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	5,803,679	△238,430	8,948,612	47,393	47,393	8,996,005
当期変動額								
剰余金の配当			△217,836		△217,836			△217,836
親会社株主に帰属する当期純利益			902,280		902,280			902,280
自己株式の取得				△45,417	△45,417			△45,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△4,699	△4,699	△4,699
当期変動額合計	-	-	684,444	△45,417	639,026	△4,699	△4,699	634,326
当期末残高	100,000	3,283,363	6,488,123	△283,848	9,587,638	42,693	42,693	9,630,332

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,000	3,283,363	6,488,123	△283,848	9,587,638	42,693	42,693	9,630,332
当期変動額								
剰余金の配当			△241,784		△241,784			△241,784
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402,797		1,402,797			1,402,797
自己株式の取得				△39,753	△39,753			△39,753
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△30,861	△30,861	△30,861
当期変動額合計	-	-	1,161,012	△39,753	1,121,259	△30,861	△30,861	1,090,397
当期末残高	100,000	3,283,363	7,649,135	△323,601	10,708,897	11,832	11,832	10,720,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	939,401	2,096,474
減価償却費	253,268	262,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,490	△4,865
固定資産除却損	3,472	19,246
固定資産売却損益 (△は益)	△1,771	△4,228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△669,929	14,410
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,870	990
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,100	△13,454
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,828	3,766
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,353	△12,601
受取利息及び受取配当金	△13,503	△2,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△31,715
支払利息	6,358	3,825
社債利息	99	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,345,558	△3,237,325
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△509,079	3,339,692
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	10,414	△19,744
保険積立金の増減額 (△は増加)	△75,294	△80,017
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,448	13,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,312	11,598
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	154,556	△915,661
その他の負債の増減額 (△は減少)	△421,468	561,396
小計	784,682	2,006,378
利息及び配当金の受取額	13,515	2,075
利息の支払額	△7,231	△3,915
法人税等の支払額	△886,816	△4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,849	2,000,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,664	△370,510
有形固定資産の売却による収入	-	26,984
無形固定資産の取得による支出	△2,016	△17,251
投資不動産の売却による収入	28,689	56,005
投資有価証券の取得による支出	△30,216	-
投資有価証券の売却による収入	0	50,330
貸付けによる支出	△100,000	△7,100
貸付金の回収による収入	106,350	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,857	△257,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△20,000
長期借入れによる収入	80,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△479,000	△337,000
社債の償還による支出	△60,000	-
建設協力金の返済による支出	△2,520	△2,520
自己株式の取得による支出	△45,417	△39,753
配当金の支払額	△217,708	△241,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,646	△540,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,034,353	1,202,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,595	1,912,241
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,241	3,114,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社企業グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社企業グループの業績に与える影響は軽微であり、当連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(工事進行基準の適用について)

前連結会計年度までは、工事完成基準によって売上を計上しておりましたが、当連結会計年度から当社において、工事進捗度を合理的に見積もり、工事の進行途上においても成果の確実性が認められる体制を整備したため、工事進行基準で売上を計上しております。

これにより完成工事高が3,572,211千円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、ホテル・学校・スポーツ施設のプールならびに各種温浴施設などの水施設・水空間・水環境の企画提案・設計・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,811,729	488,125	7,299,854	67,581	7,367,436	—	7,367,436
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,811,729	488,125	7,299,854	67,581	7,367,436	—	7,367,436
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	801,118	37,218	838,337	△69	838,267	—	838,267
セグメント資 産	9,065,101	79,584	9,144,686	114,762	9,259,448	3,426,338	12,685,787
その他の項目							
減価償却費	249,426	—	249,426	3,371	252,797	470	253,268
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	198,599	—	198,599	740	199,339	—	199,399

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,426,338千円は、セグメント間債権債務消去25,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,455,583千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。

(2) 減価償却費の調整額470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	PCカーテンウ ォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,710,411	456,136	12,166,548	66,913	12,233,461	—	12,233,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,710,411	456,136	12,166,548	66,913	12,233,461	—	12,233,461
セグメント利 益又はセグメ ント損失(△)	1,974,162	12,583	1,986,745	△1,272	1,985,473	—	1,985,473
セグメント資 産	8,968,726	203,042	9,171,769	111,767	9,283,536	4,648,091	13,931,628
その他の項目							
減価償却費	259,175	—	259,175	3,414	262,590	335	262,926
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	426,044	—	426,044	—	426,044	—	426,044

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額4,648,091千円は、セグメント間債権債務消去26,170千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,677,495千円が含まれており、その主なものは提出会社での余資運用資金等であります。
- (2) 減価償却費の調整額335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,115円24銭	1,250円21銭
1株当たり当期純利益	103円99銭	162円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	902,280	1,402,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	902,280	1,402,797
普通株式の期中平均株式数(株)	8,676,824	8,628,113

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,630,332	10,720,730
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,630,332	10,720,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,635,196	8,575,147